

事務事業名	市立保育所関係費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公立保育園14園の運営を円滑に実施するために必要な非常勤職員や保育士等臨時職員・パート職員の雇用等を行う。								
対象	4. その他	公立保育園利用者						1,622	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法							
事業実施内容	公立保育園14園の運営を円滑に実施するために必要な車両の購入・維持管理及び公立保育園職員等の腸内細菌検査や児童の尿検査等を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社みらい等) (委託等内容: 公立保育園職員等の腸内細菌検査業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: (社福)神奈川県社会福祉協議会等) <input type="checkbox"/> その他 ( )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,574 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		備品購入費	1,968 千円	公用車購入費
		委託料	1,757 千円	公立保育園職員等の腸内細菌検査, 児童の尿検査
		役務費	910 千円	公用車購入に伴う保険料等
		負担金補助及び交付金	671 千円	県社会福祉協議会等負担金
その他	268 千円	旅費, 公用車燃料費, 公課費		
財源内訳	R2年度 支出済額 5,574 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,574 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	30.18人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.42人工
合計	32.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	11.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,794,792	1,379,689	1,845,206	-87,551			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,843,053	1,516,715	1,760,859	284,228			
	事業費(支出済額)	136,447	151,878	137,805	5,574			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,706,606	1,364,837	1,623,054	278,654			
	①常時勤務職員等の給与等	1,558,265	1,232,133	1,457,795	229,754			
	②会計年度任用職員の報酬等	74,380	73,752	76,754	32,571			
	③退職金相当額	73,961	58,952	88,505	16,330			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-48,261	-137,026	84,347	-371,779			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-48,261	-137,026	84,347	-371,779			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4198.33	427,501	3213.68	429,317	4260.86	433,060	-201.21	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公用車購入等の公立保育園14園の運営を円滑に実施するための経費であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公立保育園を運営するために必要な備品購入及び公立保育園職員等の腸内細菌検査等の行うことにより、公立保育園14園の運営が円滑に行われ、良好な保育の実施に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	腸内細菌検査や児童に対する損害保険の加入など、公立保育園の円滑な運営を行うため、引き続き事業を実施していく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	児童の健康管理に関すること	有	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		維持管理費等の公立保育園14園の運営を円滑に実施するための経費であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、消耗品等の購入を行った。
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	安全安心な給食の提供や、園舎の維持管理により、公立保育園14園における在園児の健康管理及び施設の安全性の確保がされるとともに、各園で教材等の購入を行うことで、円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、安全で良好な保育環境の提供を行うため、公立保育園の運営に必要な教材等の購入や施設の修繕等を行っていく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
29	公立保育園の施設管理に関すること	無	無	2	2
32	公立保育園の給食運営に関すること	無	無	1	3
31	公立保育園の園運営に関すること	無	無	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	市立保育所運営費(繰越分)										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	良好な保育環境の提供を図るため、国の補正予算に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う消耗品・備品の購入を行うもの。						
対象	3. 団体	市内認可保育施設			100	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	公立保育所における必要備品等の購入 市内認可保育施設へ配布する消毒液等の一括購入						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,998 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	868 千円	市内認可保育施設に配布する消耗品
		備品購入費	6,130 千円	公立保育所における備品
財源内訳	R2年度 支出済額 6,998 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	6,998 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.17人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.17人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				8,824
	(1)現金を伴う支出 (千円)				8,311
	事業費(支出済額)				6,998
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				1,313
	①常時勤務職員等の給与等				1,221
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				92
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				513
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				513
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					20.28 435,121

成果実績	指標名	-	目標						-	単位
	実績								-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助金の交付により、保育環境の充実が図られるとともに、施設の安定的な運営等の支援が図られた。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内認可保育施設へ配布する消毒液、公立保育園への備品等必要な物品購入をすることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止に寄与し、良好な保育環境の提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	国の補正予算に伴う繰越明許費補正のため、完了とする。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	公立保育園の園運営に関すること	無		2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	市立保育所整備費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	老朽化している公立保育園の施設整備を行う。						
対象	4. その他	公立保育園				14 園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	公立保育園において、安全で良好な保育環境を提供するために、老朽化した施設の整備を行った。 なお、令和2年度については、旧あずま保育園の跡地活用に向けた事前準備作業を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,195 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	1,195 千円	旧あずま保育園地下埋設タンクの廃止処理等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,195 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	1,195 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.63人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.63人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	7,961			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	6,060			
	事業費(支出済額)				1,195			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	4,865			
	①常時勤務職員等の給与等				4,524			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				341			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	1,901			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				1,901			
	③不納欠損額				0			
④その他 ( )				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	18.30	435,121

成果実績	指標名	公立保育園施設改善実施園数	目標	1	単位 園	2	単位 園	2	単位 園	1	単位 園
			実績	1	単位 園	2	単位 園	2	単位 園	1	単位 園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			0.00	0.00	0.00	0.00	7,961,000.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	藤が岡保育園・浜見保育園新園舎への移転を令和3年度に予定しているため、円滑な実施ができるよう計画し、準備を行う。
(2) 課題解決のための今後の取組	移転先での保育運営を円滑に行うため、仮設園舎への移転に伴う各種機器の移設や購入の計画と準備を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	旧あずま保育園の建物アスベスト含有建材調査及び地下埋設タンクの廃止処理を行うことにより、跡地活用に向け滞りなく、準備を進めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後引き続き公立保育園の移転が控えていることから、移転後の跡地活用に向けた事前作業を行っていく必要がある。また、公立保育園については、「藤沢市公共施設再整備プラン」等に基づく計画的な再整備を行い、良好な保育環境を確保することが求められているため、今後再整備を控えている施工計画等へ反映していく必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	公立保育園の再整備に関すること	有		1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	--------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	保育事務費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	保育・幼児教育の推進を図るため、課内事務を行う。									
対象	1. 個人	就学前児童						約	21,842	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法								
事業実施内容	○認可保育所等の運営, 対象児童の認定・利用調整等に係る事務 ○ふじさわ保育施設ガイド等の作成・配布 ○保育所入所選考AIマッチングシステムの導入, コンビニ収納対応に係る保健福祉総合システムの改修 ○その他保育・幼児教育の推進等に係る課内一般事務									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気株式会社湘南支店 ) (委託等内容 : 保育所入所選考AIマッチングシステムの導入他 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 18,090 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,416 千円	改ざん防止用紙等印刷製本費, 消耗品費
		役務費	429 千円	保育料自動振替手数料
		委託料	15,425 千円	保育所入所選考AIマッチングシステムの導入, 改修
その他	820 千円	職員旅費, システム周辺機器賃借料		
財源内訳	R2年度 支出済額 18,090 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,442 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	12,648 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.30人工
合計	4.75人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.80人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,902	29,853	83,719	69,040			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,460	29,851	80,436	65,825			
	事業費(支出済額)	12,000	7,688	46,871	18,090			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,460	22,163	33,565	47,735			
	①常時勤務職員等の給与等	20,466	21,084	31,612	33,384			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	11,943			
	③退職金相当額	994	1,079	1,953	2,408			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-558	2	3,283	3,215			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-558	2	3,283	3,215			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	76.96	427,501	69.54	429,317	193.32	433,060	158.67	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		課内一般事務に係る経費のため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	保育所の入所手続きやその他一般事務を円滑に進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	随時、日々の業務の中での改善点等を洗い出し、改善を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保育所の入所手続きやその他保育・幼児教育に係る一般事務を円滑に進めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、保育・幼児教育に係る事務を円滑に進める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	市内認可保育施設の利用調整に関すること。	無	無	2	1
14	入所状況に関すること。	無	無	1	
15	入所の審査請求に関すること。	無	無		3
16	待機児童(分析)に関すること。	無	無	1	1
48	利用者負担額(保育料)の決定に関すること。	無	無	2	
49	利用者負担額(保育料)の徴収・滞納整理に関すること。	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	藤沢型認定保育施設保育料助成費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため、施設の設置者が、対象児童(保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満の児童)の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて行う保育料の軽減に係る経費を助成する。また、新型コロナウイルス感染症対策として市が実施した私設保育施設利用者への登園自粛要請期間において、保育料の減免を行った私設保育施設の設置者又は利用児童の保護者に対して保育料減免相当額を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設、私設保育施設及び利用児童の保護者			25	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設保育料補助金交付要綱, 藤沢市私設保育施設保育料減免補助金交付要綱						
事業実施内容	(1) 藤沢型認定保育施設保育料補助金 藤沢型認定保育施設の設置者に対し、利用児童の世帯の所得状況に応じて1月あたり0円~15,000円の保育料の軽減に係る経費を、年2回(前期・後期)助成した。 (令和2年度実績) 補助対象施設数 11施設 補助対象児童数 188人 (2) 藤沢市私設保育施設保育料減免補助金 市が登園自粛要請を行った期間に、利用する私設保育施設において登園を自粛した児童の保護者が支払った当該施設の保育料を助成した。 (令和2年度実績) 保育施設の設置者に対する補助 14施設, 保護者に対する補助 2人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢型認定保育施設・私設保育施設の設置者, 利用児童の保護者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,234 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		報償費	55 千円		藤沢型認定保育施設保育料補助事業 事務謝礼											
		補助金(市単独)	10,179 千円		藤沢型保育料補助金, 私設保育施設保育料減免補助金											
財源内訳	R2年度 支出済額 10,234 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.46人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.46人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.46人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.46人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.46人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.46人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く														
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人													
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金	4,486 千円															
県支出金	718 千円															
その他 ( )																
一般財源	5,030 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	20,700	17,294	13,206	13,784
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,803	17,187	13,202	13,786
	事業費(支出済額)	16,839	12,754	8,731	10,234
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,964	4,433	4,471	3,552
	①常時勤務職員等の給与等	3,780	4,217	4,205	3,303
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	184	216	266	249
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-103	107	4	-2
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-103	107	4	-2	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		48.42 427,501	40.28 429,317	30.49 433,060	31.68 435,121

成果実績	指標名	保育料軽減の対象児童数	目標	360	単位	360	単位	360	単位	360	単位
			実績	370	単位	311	単位	229	単位	188	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		55,945.95		55,607.72		57,668.12		73,319.15			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	非課税世帯や3歳以上の児童が無償化対象となることを知らずに本補助金を申請し、後日本補助金の対象外であることが発覚するケースがある。
(2) 課題解決のための今後の取組	保護者からの申請のとりまとめを行う藤沢型認定保育施設に対して制度周知を徹底し、保護者が適切な補助を受けられるよう指導していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、藤沢型認定保育施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢型認定保育施設は、認可保育施設の補完的な役割を担っており、認可保育施設の利用申込が保留となった児童の受け皿となっていることから、当該施設を利用する児童の保護者の経済的な負担軽減を図るため、引き続き事業を実施していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	3	2
37	藤沢型認定保育施設事業の実施に関すること	無	無	3	2
39	藤沢型認定保育施設保育料補助事業に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	藤沢型認定保育施設補助事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	保育環境の充実と質の向上を図り、施設の安定的な運営を支援するため、藤沢型認定保育施設の設置者に対し、運営費を補助するとともに、市内私設保育施設(認可外保育施設)の設置者に対し、施設の安全・衛生環境の確保に係る経費の一部を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢型認定保育施設, 届出保育施設			15	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢型認定保育施設運営費補助金交付要綱, 届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	(1) 藤沢型認定保育施設運営費補助事業 市が定める一定の基準を満たして認定を受けた藤沢型認定保育施設の設置者に対し、認定区分に応じて、入所児童の年齢及び人数の実績に基づき、運営費を助成した。 (補助対象施設数) 11施設(A型 5施設, B型2施設, C型 4施設) (2) 届出保育施設利用者支援事業費補助 : 市内の届出保育施設の設置者に対し、入所児童の安全性の確保や市内私設保育施設の設置者に対し、入所児童の健康診断, 調理等担当職員の保菌検査, 施設賠償責任保険に係る費用の一部を助成した。 (補助対象施設数) 15施設(うち藤沢型認定保育施設 11施設) ※届出保育施設とは、児童福祉法第59条の2第1項の規定により、施設の名称や所在地等について都道府県知事に届出を行った私設保育施設をいう。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢型認定保育施設, 届出保育施設の設置者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 51,662 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		補助金(市単独)	50,770 千円	藤沢型認定保育施設運営費補助事業
		補助金(国・県費を伴う)	892 千円	届出保育施設利用者支援事業費補助
財源内訳	R2年度 支出済額 51,662 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	445 千円	
その他 ( )				
一般財源	51,217 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.56人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	74,054	65,095	50,237	55,833				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	74,160	64,718	50,081	55,986				
	事業費(支出済額)	70,100	59,321	44,153	51,662				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	4,060	5,397	5,928	4,324				
	①常時勤務職員等の給与等	3,872	5,134	5,576	4,021				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	188	263	352	303				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-106	377	156	-153				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-106	377	156	-153					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		173.23	427,501	151.62	429,317	116.00	433,060	128.32	435,121

成果実績	指標名	藤沢型認定保育施設運営費補助金交付施設数	目標	15	単位 施設	16	単位 施設	16	単位 施設	16	単位 施設
			実績	14	単位 施設	17	単位 施設	11	単位 施設	11	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,289,571.43	3,829,117.65	4,567,000.00	5,075,727.27					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	藤沢型認定保育施設が減少傾向にあり、待機児童対策のほか、多様な保育ニーズの受け皿としての機能が低下しつつある。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和2年度に補助基準等の見直しを実施した中で、今後も引き続き、より一層の改善に向けて見直しを検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、藤沢型認定保育施設及び届出保育施設の安定的な運営への支援が図られるとともに、保育環境の充実及び質の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢型認定保育施設は、認可保育施設の補完的な役割を担っており、認可保育施設の利用申込が保留となった児童の受け皿となっていることから、当該施設の安定的な運営を支援するため、引き続き事業を実施していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	3	2
37	藤沢型認定保育施設事業の実施に関すること	無	無	3	2
38	藤沢型認定保育施設運営費補助事業に関すること	無	無	2	2
40	届出保育施設利用者支援事業に関すること	無	無	2	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	浜見保育園アスベスト対策事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	09	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策として、補償・給付制度、見舞金制度及びリスク評価に基づく検診制度等の事業を行う。						
対象	1. 個人	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱に基づく対象者			約	750	人
根拠法令等	その他(要綱等) 浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱						
事業実施内容	(1) 見舞金の支給:アスベスト関連疾患発症の有無に関わらず、対象者65人に見舞金(1万円)を支給した。 (2) アスベスト関連疾患検診:対象者のうち、検診希望者に対して検診の機会を設けるとともに、石綿関連疾患検診・健康相談部会において47人の読影を行い、その結果を通知した。 (3) 説明会の開催:検診の実施や見舞金の支給にあたり、対象者への周知や説明会を開催した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団 ) ( 委託等内容 : 浜見保育園園児アスベスト関連疾患検診レントゲン撮影業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,445 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償金(経常分)	20 千円	病理医相談
		役務費	1,060 千円	アスベスト健康被害対策における参考文献の翻訳
		委託料	204 千円	アスベスト健康被害対策検診
財源内訳	R2年度 支出済額 2,445 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	2,445 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A		25,406	19,096	12,730
	(1)現金を伴う支出 (千円)		19,803	19,412	13,642
	事業費(支出済額)		1,879	2,404	2,445
	償還金利息		0	0	0
	人件費合計(①+②+③)		17,924	17,008	11,197
	①常時勤務職員等の給与等		17,051	15,997	10,412
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0
	③退職金相当額		873	1,011	785
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		5,603	-316	-912
	①減価償却費		0	0	0
②退職給与引当金繰入額		5,603	-316	-912	
③不納欠損額		0	0	0	
④その他 ( )		0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		59.18	429,317	44.10	433,060
				29.26	435,121

成果実績	指標名	検診受診案内率	目標	100	単位	100	単位	100	単位
					%		%		%
	実績	36.9	単位	44.9	単位	45.6	単位		
				%		%		%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	688,509.49		425,300.67		279,166.67	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	浜見保育園に在園していた方のうち、当時の在園(卒園)名簿が不明な方や転出等により把握できていない人がいる。
(2) 課題解決のための今後の取組	浜見保育園に在園していた方の把握に向けて、保護者代表委員との連携や広報等による制度周知を行なう。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	浜見保育園アスベスト健康被害に不安をもつ対象者や保護者に対し、リスク評価に基づく検診を実施したことにより、アスベスト関連疾患の不安の解消の一助となった。 また、新たに把握した対象者及び見舞金未申請者に対して見舞金制度の案内を行うことにより、対象者への見舞金支給事務を滞りなく実施することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	検診制度及び見舞金制度の案内について、対象者にとってわかりやすく、円滑に手続きが行えるよう、案内を工夫する必要がある。 また、対象者把握拡充のための新たな方法について、藤沢市石綿関連疾患対策委員会からの意見も踏まえて検討していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	浜見保育園園児アスベスト健康被害対策に関すること	無	無	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	児童保育委託費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国が定める単価(公定価格単価)により,本市在住児童が在籍する認可保育所等(市内私立及び市外公私立)に対し,入所児童の保育に要した経費の一部を給付する。						
対象	4. その他	市内・市外私立認可保育所・認定こども園, 市外公立保育所			202	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内私立認可保育所に対して,児童の保育を委託するとともに,市外認可保育所,及び市内外の認定こども園に対して委託した児童の保育に係る負担金を交付した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内認可保育所設置運営法人 ) (委託等内容 : 児童保育委託 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 市外認可保育所・認定こども園設置運営法人, 市外公立保育所に対する負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,237,115 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		委託料	7,063,833 千円		市内私立認可保育所に対する児童保育委託料											
		負担金補助及び交付金	173,282 千円		市外私立, 市外公立保育所に対する児童保育費											
財源内訳	R2年度 支出済額 7,237,115 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>4.62人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.20人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4.82人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	4.62人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工	合計	4.82人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	4.62人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.20人工													
		合計	4.82人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
		会計年度任用職員(配置数)	0.00人													
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金	3,277,593 千円															
県支出金	1,421,501 千円															
その他(保育料収入)	766,349 千円															
一般財源	1,771,672 千円															

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	5,657,059	6,254,661	6,633,284	7,275,254			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,657,599	6,254,622	6,627,615	7,273,731			
	事業費(支出済額)	5,636,816	6,233,037	6,587,671	7,237,115			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,783	21,585	39,944	36,616			
	①常時勤務職員等の給与等	19,821	20,534	37,570	34,116			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	962	1,051	2,374	2,500			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-540	39	5,669	1,523			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-540	39	5,669	1,523			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	13232.86	427,501	14568.86	429,317	15317.24	433,060	16720.07	435,121

成果実績	指標名	委託保育所数(市内法人)	目標	47	単位 施設	50	単位 施設	55	単位 施設	64	単位 施設
			実績	47	単位 施設	50	単位 施設	55	単位 施設	64	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			120,362,957.45	125,093,220.00	120,605,163.64	113,675,843.75					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	単価の見直しや、園児及び加算の認定変更による支給額変更が多く、事業者及び市の双方にとって事務が煩雑化しており、事務負担が多い状況。
(2) 課題解決のための今後の取組	複雑化する制度について、事業者に対し、必要に応じて説明会を開催するとともに、委託費や精算額を算定する書式の簡素化等、事務の簡略化も図る必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象施設の安定的・継続的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき、引き続き実施する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	保育所児童保育業務委託の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園協会等補助金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	幼児教育の充実を図るため、藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修・研究に係る経費のほか、運営活動に係る費用を補助する。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会			2	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市幼稚園協会等補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会と藤沢市幼児教育協議会に対し、年3回に分けて補助金を交付し、幼児教育の充実を図った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 4,030,000円 ・藤沢市幼児教育協議会 600,000円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,630 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	4,630 千円	教職員の研修,研究費及び協会の運営活動に対する助成
財源内訳	R2年度 支出済額 4,630 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	4,630 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,854	5,869	6,022	5,281			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,886	5,883	5,991	5,402			
	事業費(支出済額)	4,630	4,630	4,630	4,630			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,256	1,253	1,361	772			
	①常時勤務職員等の給与等	1,198	1,192	1,280	718			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	58	61	81	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-32	-14	31	-121			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-32	-14	31	-121			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	13.69	427,501	13.67	429,317	13.91	433,060	12.14	435,121

成果実績	指標名	補助対象団体数	目標	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
			実績	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助対象団体が独自に実施する取組(就職相談会, 研修会等)の充実により, 幼児教育の振興に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,927,000.00		2,934,500.00		3,011,000.00		2,640,500.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は, 支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は, 非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化の影響等を考慮する中で, 補助水準の妥当性等について検討を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	団体の運営状況等に応じた必要な支援を行えるよう, 補助事業としての効果等について引き続き検証を行う。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の継続的な実施により, 幼稚園及び幼児教育施設の充実と, 幼児教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園や幼児教育施設への影響を踏まえる中で, 引き続き, 事業を実施していく。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
41	幼稚園協会等補助金に関すること	無	無	3	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等運営資金貸付金										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行う。						
対象	3. 団体	藤沢市私立幼稚園協会, 藤沢市幼児教育協議会			2	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園協会等に対する運営資金並びに災害援護資金貸付け要綱						
事業実施内容	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、加盟団体の運営資金の貸付を行った。 ・藤沢市私立幼稚園協会 5,000千円 ・藤沢市幼児教育協議会 5,000千円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,000 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		貸付金	10,000 千円	私立幼稚園協会及び幼児教育協議会に対する貸付け
財源内訳	R2年度 支出済額 10,000 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (貸付金元利収入)	10,000 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.08人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.08人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,129	11,143	11,168	10,495			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,160	11,156	11,166	10,617			
	事業費(支出済額)	10,000	10,000	10,000	10,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,160	1,156	1,166	617			
	①常時勤務職員等の給与等	1,106	1,100	1,097	574			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	56	69	43			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-31	-13	2	-122			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-31	-13	2	-122			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.03	427,501	25.96	429,317	25.79	433,060	24.12	435,121

成果実績	指標名	貸付団体数	目標	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
			実績	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体	2	単位 団体
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		貸付対象団体が独自に実施する取組の充実により、幼児教育の振興に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,564,500.00		5,571,500.00		5,584,000.00		5,247,500.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	貸付額の妥当性や資金の貸付日等の事務手続きについて、見直しを検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	貸付対象団体との協議・調整を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実と安定的な施設運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	幼稚園等の教育環境の充実と安定的な施設運営への支援として、引き続き事業を実施する。また、貸付額の妥当性等について、協議・検討を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	幼稚園等運営資金貸付金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼児教育振興助成費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	03	課等の長	古郡 亘幸	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育施設利用者への保育料補助事業を実施するとともに、無償化の実施に伴い市内幼稚園に生じる事務負担に対する補助及び市内幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実のための補助事業を行う。						
対象	4. その他	市内幼稚園・幼児教育施設、及び幼児教育施設の利用者			42 園		
根拠法令等	その他(要綱等)	幼児教育施設保育料補助金交付要綱、幼稚園事務負担軽減補助金交付要綱、幼児教育振興助成費補助金交付要綱					
事業実施内容	(1) 幼児教育施設利用者への保育料補助 幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育施設の利用者に対し、在籍月数に応じた補助を行う。 (補助上限月額) 利用施設の認可外保育施設指導監督基準の適合状況に応じて設定した金額 (基準適合施設:25,700円, 基準不適合施設:9,000円) (令和2年度実績) 対象施設 17施設(うち基準適合15施設), 対象児童数 274人 (2) 幼稚園への事務負担軽減補助 市内幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付事務等の対応経費の一部を補助する。 (3) 幼稚園等の教育環境の充実に係る経費の補助 市内幼稚園及び幼児教育施設に対し、教材教具の購入費及び児童・教職員の健康管理等に要する経費の一部を補助する。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 幼児教育施設の利用者, 市内幼稚園及び幼児教育施設 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 98,005 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		補助金	67,025 千円	幼児教育施設保育料補助金
		補助金	12,439 千円	幼稚園事務負担軽減補助金
		補助金	18,541 千円	幼児教育施設振興助成費補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 98,005 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	98,005 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.69人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.69人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	21,018	22,024	59,472	105,524			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,058	21,740	59,258	104,439			
	事業費(支出済額)	19,511	19,235	56,050	98,005			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,547	2,505	3,208	6,434			
	①常時勤務職員等の給与等	1,475	2,383	3,017	4,955			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	72	122	191	373			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-40	284	214	1,085			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-40	284	214	1,085			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	49.16	427,501	51.30	429,317	137.33	433,060	242.52	435,121

成果実績	指標名	幼児教育振興助成費補助金交付対象施設数	目標	43	単位 園	44	単位 園	44	単位 園	42	単位 園	
			実績	43	単位 園	43	単位 園	44	単位 園	42	単位 園	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		幼児教育施設保育料補助金については、無償化給付対象とならない児童が対象となることから、対象施設や対象者数の増加が必ずしも成果とはならない。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		488,790.70		512,186.05		1,351,636.36		2,512,476.19			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	幼稚園事務負担軽減補助金については事業継続の是非、幼児教育振興助成費補助金については補助単価の妥当性、幼児教育施設保育料補助金については国庫補助事業への転換等について検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	幼児教育・保育の無償化実施後における幼稚園及び幼児教育施設の運営状況や保護者負担の状況等を踏まえた上で、見直しの是非等を検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、利用者の経済的な負担軽減及び市内幼稚園の事務負担の軽減が図られるとともに、市内幼稚園及び幼児教育施設の教育環境の充実により、幼児教育の振興に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	幼児教育振興助成費補助金については、対象施設の利用児童数が減少傾向にあることなどから当面は現状維持とするが、今後は無償化の影響や新型コロナウイルス感染症対策の影響等を踏まえた上で、補助水準の見直し等について検討を進める。幼稚園事務負担軽減補助金については、無償化の開始から一定期間が経過した中で、事業継続の是非及び継続する場合の補助水準等について検討を行う。幼児教育施設保育料補助金については、令和3年度から国が新たな支援事業を立ち上げたことから、本市の現行事業からの転換について検討を進める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	幼児教育振興助成費に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	幼稚園等預かり保育推進事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	04	課等の長	古郡 亘幸	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	多様な保育ニーズに対応し、子育て支援の充実を図るため、幼稚園等に対し、一時預かり事業(幼稚園型)を委託するとともに、幼稚園が独自に行う預かり保育事業に係る人件費への補助事業を行う。						
対象	4. その他	市内・市外の幼稚園, 認定こども園				45	園
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金交付要綱 等						
事業実施内容	(1) 一時預かり事業(幼稚園型)の委託 子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対し、市内在住児童に係る一時預かり事業を委託する。 (令和2年度実績) 委託施設:私立幼稚園等 24施設 (市内 7施設, 市外 17施設) (2) 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 担当教員を配置し、預かり保育を実施した私学助成を受ける幼稚園に対し、預かり保育の実施に要する人件費の一部を補助する。 (令和2年度実績) 補助対象施設:市内幼稚園 21施設						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 施設型給付を受ける幼稚園, 認定こども園 ) (委託等内容 : 施設型給付幼稚園及び認定こども園に対しての一時預かり事業 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 私学助成を受ける幼稚園 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 33,878 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	13,403 千円	一時預かり事業(幼稚園型)業務委託
		補助金(市単独)	20,475 千円	私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 33,878 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,602 千円	
		県支出金	4,466 千円	
		その他 ( )		
一般財源	24,810 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.51人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.51人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,903	34,480	37,650	38,267			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,969	34,357	37,496	37,816			
	事業費(支出済額)	28,456	31,370	33,997	33,878			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,513	2,987	3,499	3,938			
	①常時勤務職員等の給与等	2,397	2,842	3,291	3,662			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	116	145	208	276			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-66	123	154	451			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-66	123	154	451			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.29	427,501	80.31	429,317	86.94	433,060	87.95	435,121

成果実績	指標名	委託契約締結又は補助金交付施設数	目標	35	単位 施設	41	単位 施設	39	単位 施設	45	単位 施設
			実績	35	単位 施設	41	単位 施設	39	単位 施設	45	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			882,942.86	840,975.61	965,384.62	850,377.78					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	保護者の多様な保育ニーズや保育需要の増加傾向を踏まえ、幼稚園がその受け皿となるために預かり保育の長時間化等を推進する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	預かり保育の長時間化等について、幼稚園との協議・検討を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一時預かり事業(幼稚園型)の委託や幼稚園での預かり保育の実施に係る経費の助成により、保護者の多様な保育ニーズに対し、一定の対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	預かり保育の需要は増加傾向にあることから、引き続き、長時間化や休業日の対応等について市内幼稚園との協議・検討を行う。課題である「人材の確保」については、令和3年度から新たに支援事業を開始したことから、当該事業の評価を行うとともに、さらに効果的な事業の検討を進める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	幼稚園等預かり保育推進事業費に関すること	有	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	給付型幼稚園事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	004	説明	05	課等の長	古郡 亘幸	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、市内外の施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対して、入所児童の教育に要する経費の一部を給付する。						
対象	4. その他	市内・市外施設型給付幼稚園等			37 園		
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法					
事業実施内容	国が定める単価(公定価格)に基づき算定した額を、市内在住児童が利用する幼稚園及び認定こども園に対し、給付する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 市内・市外施設型給付幼稚園等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 614,433 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金	614,433 千円	市内外施設型給付幼稚園等に対する給付費
財源内訳	R2年度 支出済額 614,433 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	222,794 千円	
		県支出金	191,467 千円	
その他 ( )				
一般財源	200,172 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.71人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.71人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	245,977	261,570	418,490	620,517			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	246,097	261,622	418,395	619,916			
	事業費(支出済額)	241,457	256,997	413,438	614,433			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,640	4,625	4,957	5,483			
	①常時勤務職員等の給与等	4,425	4,400	4,662	5,099			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	215	225	295	384			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-120	-52	95	601			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-120	-52	95	601			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	575.38	427,501	609.27	429,317	966.36	433,060	1426.08	435,121

成果実績	指標名	給付対象施設数(市外施設含む)	目標	17	単位 園	33	単位 園	31	単位 園	37	単位 園
			実績	17	単位 園	33	単位 園	31	単位 園	37	単位 園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		14,469,235.29		7,926,363.64		13,499,677.42		16,770,729.73			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国が定める単価(公定価格)に基づく事業であるが、毎年度単価の見直しや加算項目の改定等により、事業者・市それぞれの事務処理が煩雑化している。
(2) 課題解決のための今後の取組	複雑化する制度について、事業者に対し、必要に応じて説明会を開催するとともに、負担金や精算額を算定する書式の簡素化等、事務の簡略化や効率化を進める必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼稚園及び認定こども園への施設型給付の実施により、安定的な施設運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づく事務であり、引き続き、適切に実施していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	幼稚園・認定こども園に対する給付費の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	家庭的保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業として市が認定した家庭的保育者等に対して、入所児童の保育に要する経費の一部を給付費として支出する。						
対象	4. その他	家庭的保育者				4	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法, 藤沢市家庭的保育事業実施要綱					
事業実施内容	国が定める公定価格から利用者の所得に応じて市が定めた保育料を差し引いた額を給付費として事業者に支出した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 市の認可及び確認を受けた家庭的保育者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 36,907 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	5 千円	全国市長会災害賠償保険等
		負担金	36,902 千円	家庭的保育事業に対する児童保育費
財源内訳	R2年度 支出済額 36,907 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	20,113 千円	
		県支出金	7,629 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	9,165 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.56人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.80人工
合計	1.36人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,709	49,908	55,138	46,460			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,850	50,902	54,834	45,827			
	事業費(支出済額)	41,436	45,706	49,645	36,907			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,414	5,196	5,189	8,920			
	①常時勤務職員等の給与等	5,163	5,079	4,987	8,617			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	251	117	202	303			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-141	-994	304	633			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-141	-994	304	633			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	109.26	427,501	116.25	429,317	127.32	433,060	106.77	435,121

成果実績	指標名	交付対象事業者数	目標	4	単位 園	4	単位 園	4	単位 園	4	単位 園
			実績	4	単位 園	4	単位 園	4	単位 園	4	単位 園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		11,677,250.00	12,477,000.00	13,784,500.00	11,615,000.00						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	待機児童の解消の一助となるが、コストが他の保育手段よりもかかる。
(2) 課題解決のための今後の取組	待機児童が依然として解消していない現状があるので、現状維持とする。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	家庭的保育者事業の実施により、多様な保育ニーズに対応できるとともに、待機児童の解消の一助となった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき、引き続き実施する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	家庭的保育事業者に対する給付費の支払いに関すること	無	無	3	3
25	家庭的保育事業者への指導・助言に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	小規模保育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	005	説明	02	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業である小規模保育事業者等に対して、入所児童の保育に要する費用を給付する。						
対象	4. その他	市の認可及び確認を受けた小規模保育事業者、市外小規模保育事業者等			29	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
事業実施内容	市内在住児童が利用する小規模保育事業者等に対し、国が定める公定価格に基づき算定した額を、給付する。また、市内小規模保育事業者に対し、延長保育の実施に要する経費の一部を補助する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 小規模保育事業者等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 782,530 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金	777,730 千円	市内外小規模保育事業者等に対する給付
		補助金	4,800 千円	市内小規模保育事業者に対する補助
財源内訳	R2年度 支出済額 782,530 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	419,841 千円	
		県支出金	163,014 千円	
		その他 ( )		
一般財源	199,675 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.93 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.10 人工
合計	3.03 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	624,345	718,833	782,852	806,865			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	624,476	718,316	777,409	805,607			
	事業費(支出済額)	619,449	711,474	753,015	782,530			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,027	6,842	24,394	23,077			
	①常時勤務職員等の給与等	4,794	6,509	22,944	21,492			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	233	333	1,450	1,585			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-131	517	5,443	1,258			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-131	517	5,443	1,258			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1460.45	427,501	1674.36	429,317	1807.72	433,060	1854.35	435,121

成果実績	指標名	負担金交付対象施設数	目標	17	単位 園	23	単位 園	29	単位 園	27	単位 園
			実績	17	単位 園	23	単位 園	29	単位 園	27	単位 園
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			36,726,176.47	31,253,608.70	26,994,896.55	29,883,888.89					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	国が定める単価(公定価格単価)に基づく給付事業であるが、毎年度単価の見直しや加算項目の改定が行われるなど、事務が煩雑化している。また、低年齢児を対象としているため、卒園後の受け入れ先の確保等が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	複雑化する制度について、事業者に対し、必要に応じて説明会を開催するとともに、給付費や精算額を算定する書式の簡素化等、事務の簡略化を検討する必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業所の安定的・継続的な運営が図られ、少人数保育による質の高い保育環境の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づき、引き続き実施する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	小規模保育事業等に対する給付費の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	子ども・子育て支援施設等利用給付費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	古郡 亘幸	電話	3827

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	子どもたちに幼児教育の機会を保障し、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化に係る給付等を行う。						
対象	1. 個人	幼稚園・私設保育施設等の利用児童			約	7,000	人
根拠法令等	法律等	子ども・子育て支援法, 幼稚園副食費補助金交付要綱					
事業実施内容	(1) 無償化関連事務用消耗品, 認定通知発送用封筒等の購入 (2) 認定通知書等の発送 (3) 子ども・子育て支援新制度管理システムにおける情報処理派遣契約, 福祉総合システムセットアップ業務委託等の実施 (4) 施設等利用費の給付(無償化給付) 幼稚園や認可外保育施設の利用に係る費用を給付する。 (令和2年度実績) 給付対象者(認定者) 6,054人 (5) 給食食材料費(副食費)に係る費用の補助 私学助成を受ける幼稚園利用者の経済的な負担を軽減するため, 低所得者世帯及び多子世帯の児童の給食食材料費(副食費)に係る費用について, 月額4,500円を上限に補助する。 (令和2年度実績) 補助対象者 412人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: アデコ株式会社, 株式会社アーデントスタッフ, 日本電気株式会社, 株式会社 ワイイーソリューションズ)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託等 (委託等内容: 子ども・子育て支援新制度管理システムにおける情報処理派遣契約, 福祉総合システムセットアップ業務委託)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 幼稚園, 及び幼稚園等を利用する保護者)						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額(千円)			
出	1,835,910 千円	需用費	2,486 千円	無償化関連事務用消耗品, 認定通知発送用封筒		
		役務費	1,190 千円	認定通知等郵送料		
		委託料	10,354 千円	子ども・子育て支援新制度管理システムにおける情報処理派遣業務委託, 福祉総合システムセットアップ業務委託		
		負担金	1,815,384 千円	特定子ども・子育て支援施設等利用費(無償化に係る給付)		
		補助金	6,496 千円	幼稚園副食費補助金		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金			令和2年度	
		使用料・手数料			常時勤務職員※	1.92人工
		国庫支出金	913,028 千円		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金	471,623 千円		合計	1.92人工
その他 ( )		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く				
一般財源	451,259 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.10人			

#### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
コスト 支出	行政費用 A			907,305	1,851,132		
	(1)現金を伴う支出 (千円)			901,686	1,850,958		
	事業費(支出済額)			883,610	1,835,910		
	償還金利息			0	0		
	人件費合計(①+②+③)			18,076	15,048		
	①常時勤務職員等の給与等			17,002	13,788		
	②会計年度任用職員の報酬等			0	221		
	③退職金相当額			1,074	1,039		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			5,619	174		
	①減価償却費			0	0		
	②退職給与引当金繰入額			5,619	174		
	③不納欠損額			0	0		
	④その他( )			0	0		
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				2095.10	433,060	
成果実績	指標名	施設等利用給付認定者数 (年度末時点)	目標	6,500	単位 人	6,500	単位 人
			実績	6,372	単位 人	6,054	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由						
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	142,389.36	305,770.07	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、教育・保育サービスの利用等に係る制度や手続きが煩雑となったことから、利用者の申請状況等を踏まえ、手続きや運用方法等を見直すとともに、分かりやすいホームページとするための掲載方法の見直し等を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	対象施設や市の運用状況等を踏まえ、給付頻度や手続き等について、必要に応じて見直しを検討する。ホームページを更新し、申請方法等について申請者の理解促進を図る。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	幼児教育・保育の無償化に係る給付等により、未就学児世帯の経済的な負担軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	子ども・子育て支援法に基づく事務であり、引き続き、適切に実施していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	幼稚園に対する給付費の支払いに関すること	無	無	2	1
8	特定子ども・子育て支援施設等の利用者に対する給付費の支払いに関すること	無	無	2	1
10	幼稚園利用者に対する給付認定に関すること	無	無	2	1
11	特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園を除く）の利用者に対する給付認定に関すること	無	無	1	1
12	現況届（継続調査）に関すること	無	無	1	1
26	特定子ども・子育て支援施設等の確認申請に関すること	無	無	1	1
27	幼稚園への指導・助言に関すること	無	無	1	1
28	私設保育施設の指導・助言に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------